

平成21年10月 5日  
京 都 労 働 局  
京 都 府  
京 都 市  
京 都 府 教 育 委 員 会  
京 都 市 教 育 委 員 会

### 経済団体への「求人確保の要請」について

京都府内の雇用情勢は、求人の減少、求職者の増加が続く中、本年8月の有効求人倍率が0.48倍となり、昨年11月から10ヶ月連続して低下するなど、厳しい局面が続く。今後、景気の先行き不透明感から、企業の採用意欲が更に低下することが懸念されます。

このため、京都労働局、京都府、京都市及び府・市教育委員会の共同で、経済5団体に対して求人確保に向けた緊急要請を行うこととしていますので、お知らせいたします。

#### 記

- 1 日 時 平成21年10月7日(水) 午前10時から午前10時20分
- 2 要請先 京都経営者協会
- 3 場 所 京都経営者協会事務局(京都市下京区塩小路通新町角 新京都センタービル6階)
- 4 要請者 

なが	やま	ひろ	ゆき	京都労働局長
永	山	寛	幸	
あ	そ	じ	ん	京都府副知事
麻	生	純		
ほ	み	よし	ろう	京都市副市長
細	見	吉	郎	
みや	の	ふみ	ほ	京都府教育庁教育次長
宮	野	文	穂	
いく	た	よし	ひさ	京都市教育委員会事務局教育政策監
生	田	義	久	
- 5 対応者 位 高 光 司 京都経営者協会会長
- 6 要請内容 京都労働局長、京都府知事、京都市長、京都府教育長及び京都市教育長の連名の要請文を手交し、求人確保の要請に加え、新規学卒者及び障害者雇用への配慮について要請する。
- 7 目 的 京都労働局、京都府、京都市及び府・市教育委員会が共同して、経済団体に対して求人確保の要請を行うことにより、府内企業の採用意欲を高めるとともに、潜在的な求人の掘り起こしを行い、幅広い求人の確保を図る。

その他の要請行動 日 時：平成21年10月7日、13日  
要請先：京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会  
京都府中小企業団体中央会、(社)京都工業会

担 当	京都労働局職業安定課 桑原課長(TEL241-3268) 京都府総合就業支援室 山崎室長(TEL682-8922) 京都市産業観光局商工部経済企画課 山下雇用創出等担当部長 (TEL222-3325) 京都府教育庁高校教育課 藤井課長(TEL414-5846) 京都市教育委員会事務局学校指導課 東担当課長(TEL222-3811)
--------	--